**課かい名**警備第一課・第二課
施策目標
消防業務を効果的・効率的に実施する

業務棚卸評価シート (左側)

	Į	基礎情報											3	平成26年	<b>度評価</b>							
	Ę	事務事業					指標・	目標				実終	į.					事	後評価			
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)							
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	顧	事業の性質区分	名称	(	目標値 第2次実施計画	<u>a</u> )	活動	活動量 活動指標の	量・サービス		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの決算額	āΙ	事業の指 標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析			
	グ		,		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	0	0	画		る評価				
1	総	火災・救助業 務	災害に迅速に対 応し、災害被害 を軽減する。	市民等	定例定型	訓練実施回数(出 動に対し迅速に 活動した率)	5 2 回 (100%)	5 2 回 (100%)	5 2 回 (100%)							業務計画	5 6 ( 1 0 0 % )	A	災害対応における活動技 術の高度化を進め、部隊 間の連携強化を図る訓練 を実施し、災害に迅速に 対応することができた。			
1		火災・救助業 務								消防水利の維持 管理に伴う点検 調査	公設消火栓の 点検実施率	100% (2,31 4箇所)	100% (2,31 9箇所)			業務計画						
1		火災・救助業 務								消防水利の維持 管理に伴う点検 調査	公設防火水槽 の点検実施率	100% (219箇 所)	100% (225箇 所)			業務計画						
1		火災・救助業 務								火災防ぎょ戦術 確立訓練・特殊 災害対応連携訓 練	実施回数	4 回	8 🛛			業務計画						
1		火災・救助業 務								救助対応の連携 訓練・水難救助 連携訓練	実施回数	48回	48回			業務計画						
1		火災・救助業 務																				
1		火災・救助業 務								寒川町消防本部 との人事交流に よる相互研修	派遣人員	4人	4人			業務計画						
2	総	救急業務	複雑多様化する 救急等門のは対策を 事門のは訓練を を習作して教させ 実施を向上させ る。	市民等	定例定型	救急現場到着平 均時間(病院到 着平均所要時 分)	6.1分 (30分)	6.1分 (30分)	6.1分 (30分)							業務計画	7.4分 (28. 9分)	Α	救急現場到着時分は目標値に対し1・3分遅延したが病院到着平均所要時分は目標値を上回ることができた。			
2		救急業務								高度救急資器材 取扱訓練	実施回数	144回	144回			業務計画						

## 警備第一課・第二課

		<b>+</b>	7林 4主 土口							経営改善方針の重点事項に係る取組											<b>E</b> MH 2	市 本。	- II W/K
			磁情報 			平成 2 7 年	F度計画					経営改善	まうけい 重点事	項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	今後0	事業展開	
			·1/1/		 活動			予算内訳	(千円)											必要	 E性		
1	事 扌	総括	事務事業名		活動量・サ	ービス量		当該事務事 業全体の	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標	- I= - <del></del>	改善	具体的な	広域 連携	広域連携の					ります。
	:	フラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	従事者数	予算額 (合計) 0	予算額 	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内 容	目的達成	ニズ	成果	継   方向 続   性	の性の方向性
	1	総	火災・救助業 務				6 6 . 9 7人			業務計画	位置付け ないが取 り組みを 進める							人事交流を通じ て応援協定に基 づく災害現場で の連携を強化す る。	未	徊	高	高現状約	予算なし
	1		火災・救助業 務	消防水利の維持 管理に伴う点検 調査	公設消火栓の 点検実施率	100% (2,31 9箇所)				業務計画													予算なし
	1		火災・救助業 務	消防水利の維持 管理に伴う点検 調査	公設防火水槽 の点検実施率	100% (225箇 所)				業務計画													予算なし
	1		火災・救助業 務	火災防ぎょ戦術 確立訓練・特殊 災害対応連携訓 練の実施	実施回数	6 回				業務計画	位置付け ないが取 り組みを 進める	その他	4 回	実施回数	28以 降	地域の実情に応 じた効果的な活 動戦術を検討し 災害時の被害を 軽減する。							予算なし
	1		火災・救助業 務	火災・救助対応 の連携訓練・水 難救助連携訓練 の実施	実施回数	60回				業務計画	位置付け ないが取 り組みを 進める	その他	48回	実施回数	28以 降	各種災害対応の 訓練をとおして 救助活動技術を 強化する。							予算なし
	1		火災・救助業 務	災害現場統括指 揮訓練の実施	実施回数	4回				業務計画													予算なし
	1		火災・救助業 務	寒川町消防本部 との人事交流に よる相互研修	派遣人員	2人				業務計画													予算なし
	2		救急業務				40.4 8人			業務計画	なし						不可		未	间	高	高現状絲	予算なし
	2		救急業務	高度救急資器材 取扱訓練	実施回数	144回				業務計画													予算なし

課がい名
警備第一課・第二課
施策目標
消防業務を効果的・効率的に実施する

業務棚卸評価シート (左側)

	į	基礎情報							<u>-</u>					平成26年	度評価				
	Ę	事務事業					指標・	目標				実終	責					事行	<b>发評価</b>
				対	事業						活動			決算内訴	!(千円)				
马当	€   フ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果	象(顧客	の性質区分	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	ンエチト	活動量	量・サービス	ス量	当該事務事 業全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と
	ラグ	(22-2/2/1011	(第2次実施計画)	客)	分		25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	0	画	状況	る評価	成果の分析
2	2	救急業務																	
3	総	立入検査業務	立入検査を実施 し消防設備不備 事項の改善指導 により火災被害 を軽減する。	市民等	定例定型	立入検査数	492件	492件	492件							業務計画	489件	Α	計画的に防火対象物の立 入検査を実施し、消防用 設備の不備に対して、改 善を指導し、防火管理体 制の確立ができた。
3	3	立入検査業務								立入検査の実施 及び指導	実施件数	492件	489件			業務計画			
2	総	消防補助事業	普通救命ジュニ アコース・防災 訓練での指導や 街頭消火器確認 調査等により防 災力を高める。	市民等		他課からの依頼 受け入れ件数	185回	185回	185回								182回	Α	消防関係各課の事務事業 を効率よく進め、支援す ることができた。
4	ļ	消防補助業務								普通救命ジュニ アコースにおい て、急手等 及協会の指導者 が不足した場合 の指導	実施回数	24回	7 回						
2	ļ	消防補助業務								施設・車両見 学、防災アカデ ミー講習の実施	実施回数	46回	42回						
4	ļ	消防補助業務								地域の防災訓練への参加	実施回数	4 🛛	5 回						
2	ŀ	消防補助業務																	
4		消防補助業務								街頭消火器確認 調査の実施	点検実施率	100% (2,69 6箇所)	100% (2,68 1箇所)						

## 警備第一課・第二課

		基礎情報																				m 79-	
		事務事業			平成 2 7 年	<b>F度計画</b>					経営改善	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	9後0	の事業	<b>美展開</b>	
				活動			予算内訳	(千円)											必要	更性			Z
Init: 4	経話フラ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	<b>公車</b>	当該事務事 業全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善によ る	目標	目標の定義	改善	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	日				事業の	予算の
7	♥   ノ   ラ   グ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	従事者数	(合計)	0	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	日保の企我	時期 (年度)	改善内容	実施	容容	目的達成	ニーズ	成果	継続性	方向性	の方向性
:	2	救急業務	道路狭あい調査	実施回数	144回				業務計画														予算なし
	3 総	立入検査業務				11.9 3人			業務計画	なし						不可		未	高	高	高耳	現状維持	予算なし
:	3	立入検査業務	立入検査の実施 及び指導	実施件数	492件				業務計画														予算なし
	4 総	消防補助事業				28.7 1人				なし						不可		未	高	高	高月	現状維持	予算なし
	4	消防補助業務	普通救命ジュニ アコースにおい て、応急手当 及協会の指導者 が不足した場合 の指導	実施回数	12回																		予算なし
	1	消防補助業務	施設・車両見 学、防災アカデ ミー講習の実施	実施回数	46回																		予算なし
	1	消防補助業務	地域の防災訓練への参加	実施回数	4 回																		予算なし
	1	消防補助業務	ホース格納箱訓練指導	実施回数	16回																		予算なし
	4	消防補助業務	街頭消火器確認 調査の実施	点検実施率	100% (2,68 1箇所)																		予算なし

課かい名
警備第一課・第二課
施策目標
消防業務を効果的・効率的に実施する

業務棚卸評価シート (左側)

	1	基礎情報						•					3	平成26年月								
	Į	事務事業					指標・	目標				実終	į					事				
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)							
3	総括して	= 75 = N/ 6	事務事業の	$\overline{}$	の		(1	目標値 第2次実施計画	ī)		活動量	・サービス	ス量	当該事務事 業全体の	活動ごとの	業	事業の指	26年度	事務事業の目的に			
事業	ラ ラ	事務事業名 (第2次実施計画)	目的・成果 (第2次実施計画)	顧 客)	性質区	名称	()		• /	活動	活動指標の			決算額 (合計)	決算額	業務計画	事業の指 標の達成 状況	の取組 に対す る評価	対する取組の状況と 成果の分析			
	グ		(SISSIVE)		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	0	0		<i>p</i> ( <i>p</i> )	る評価				
88	8 総	災害応急対策 活動	本市域に、地震等・通常・連次等・通常・連次等・通常の手が、に、地震ういた。 中国 大学	市民等	定例定型																	
88		災害応急対策 活動								応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	2 6年1 2 月	2 6年11 月									
88	8	災害応急対策 活動								応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	2 6年1 0 月	2 6年1 0 月									
88	8	災害応急対策 活動								所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	2 回	2 回									
88	8 総	庁内共通事務		市民等	定例定型																	

## 警備第一課・第二課

		基礎情報 5.25 = **			平成 2 7年	F度計画					経営改善	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の事	<b>事業展開</b>	
		事務事業 		 活動			予算内訳	(手円)											必要	性		
	総 事 括 業 フ	事務事業名		活動量・サ	ービス量		当該事務事 業全体の	活動ごとの予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善による	日梅		改善	目体的な	広域連携	広域連携の		202		重業の	予算の
	業   フ   ラ   グ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の	目標値	従事者数	予算額 (合計)	予算額 	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 実施	広域連携の 具体的な内 容	目的達成	<u>=</u>	成果 機続性	事業の 方向性	の方向性
	ĺ			名称			0	0										成	ズ	性		性
3	88 🎎	災害応急対策 活動				19.6 1人																
8	88	災害応急対策 活動	応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	27年4月 27年10 月																	
8	88	災害応急対策 活動	応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	27年4月 27年10 月																	
8	88	災害応急対策 活動	所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	2 回																	
8	88	庁内共通事務				19.3 1人																